

新潟県教育界における「学閥」問題（第四回）

第二章「学閥」は何をしてきたのか

―その歴史にみる「学閥」の本質（その一）―

新潟県の「学閥」問題は、新潟第一師範学校（新潟市）におかれて新潟第二師範学校（高田市）が卒業生を出すようになった明治年間の末期から生ずるようになった。その後、現在に至るまで、既に八十年以上にわたって「学閥」問題は新潟県の教育に重大な影響を与えてきている。その間、教育の理念も、大日本帝国憲法と教育勅語に代表される主権在君、「天皇のために命を捧げる」ことを最高の美德と教えた戦前の軍国主義教育の時代から、侵略戦争という二度とあってはならない過ちの反省の上に獲得された戦後の日本国憲法と教育基本法の時代へと大きく転換した。これらの時代の中で、「学閥」はどのように発生し、どのような歴史的「役割」を果たし、また歴史に「対処」してきたのである。

にいがた県民教育研究所「学閥」研究会

ろうか。八十年余の歴史の中で、「学閥」の本質は既に明らかになっている。

「学閥」のルーツは管理職ポストの争奪から

「学閥」はいくら「教育団体」をよそおってみても、そのねらいが管理職ポストを中心とする不当な利権支配と、それをテコにした教員の管理・統制にあることはこれまでみたとように隠しようのない事実である。

「閥」という特定の人間の集団は、それと利益が競合する他者の存在によって相対化された時により明確な社会的意味をもつ。その意味では、新潟県内に二つの師範学校が存在するようになり、管理職ポストをめぐる競合を通じて、「同族」意識が生じはじめた時から、それぞれの「同窓会」は「親睦団体」というワクを越え、「閥」（封建的利権集団）として機能しはじめたのである。

新潟第一師範学校の前身である新潟師範学校は東京、大阪、宮城について愛知、広島、長崎とともに一八七四(明治七)年一月に新潟市に設置された。一八八一年前後には自由民権運動が高揚し、また一八八九年には大日本帝国憲法が、その翌年には教育勅語が發布された。日清戦争後の一八九九(明治三二)年四月に新潟第二師範学校が高田市に開校した。新潟師範の開設から二十五年後のことであり、またデューイの「学校と社会」が公刊された年でもある。二年後には高田師範学校と改名され、一九〇三(明治三六)年三月に最初の卒業生五九名を送り出した。しかしそれらの時期には視学や校長などのポストは少数の検定出身校長をのぞいてすべて新潟師範学校の卒業生によって占められていた。ここから、それらの獲得と防禦をめぐって両「師範閥」の管理職ポストをめぐる抗争がくりひろげられるのである。また柏崎・刈羽地域などでは検定出身者の校長ポストが高田師範出身者にとって代られ、検定出身者の不満が高まった。高田師範開設の翌年(一九〇〇年)には、新潟師範学校女子部(一八七九年開設)が新潟県女子師範学校として長岡市に移り独立した。一九〇二年には「新潟県女子教育会」が女子師範学校校長や古志郡視学など男性により上から組織された。会の総理は県知事、副総理は県視学とすることが会則に定められた。この会は現在の「新潟県女教員会」の前身である。

高田師範の卒業生がはじめて視学(郡視学)のポストを占

めたのは一九一四(大正三)年のことであり、最初の卒業生が出てから一年後であった。当時、郡視学は各郡一名で、その一人が郡内のすべての教員の人事権を掌握していた。毎年、異動期になると教員が日曜日ごとに次々と郡視学の家を訪れたという。一九一九(大正九)年には高田師範出身の最初の県視学が誕生し、郡視学も四人となった(第一表)。この間の「学閥抗争」はしばしば世論のひんしゅくを買った。第二表に大正末期(一九二五年)における新潟県小学校教員の郡市別両師範学校出身者数を示した。一九二七(昭和二)年三月二六日の「無産者新聞」第七五号には「学閥にふみ荒らされた新潟市教育界、勝手に小学校をつぶしたり替えたり」として、新潟師範出身の市教育課長が同窓の入船小学校長を「栄転」させるために二葉小学校に高等科を集中させ、両人は三日三晩ブツ続けに待合で祝酒をあぶって二葉小学校の父兄の憤激を買い、抗議運動も始められようとしているという記事が報じられている。

一九三一(昭和六)年前後には不況ともあいまって教育界の「縮小政策」がとられ、高田師範の新潟市への統合計画が県会でもとり上げられるようになった。あわせて「学閥抗争」の弊害も県会でもしばしば論議になったが高田側は強烈な地域セクショナリズムでこれに対抗した。一九三五(昭和一〇)年七月一日には火災によって高田師範の建物焼失し、新潟市への統合の「危機」に陥った。しかし「高田師範学校同窓会」は会員から月給月額七割相当額の寄

第1表 大正期の新潟県・県郡視学の出身別内訳

	1915 (大正4)	1916 (大正5)	1917 (大正6)	1919 (大正8)	1920 (大正9)
新潟師範	16人	15	14	12	12
高田師範	1	2	2	4	5
他 県	0	0	0	1	1

(『公孫樹下の八十年』(1982)より)

第2表 1925(大正14)年における新潟県小学校教員のうちの両師範出身者数

区 分 都 市	訓 導		小 学 校 長		小 学 校 主 席 訓 導	
	高田師範	新潟師範	高田師範	新潟師範	高田師範	新潟師範
西 頸	86	21	22	3	18	
中 頸	276	75	60	34	2	88
高 田	67	18	2	2	4	
東 頸	81	12	29	5	26	
刈 羽	122	63	33	18	26	3
南 魚	56	60	12	10	13	6
中 魚	51	56	10	26	10	14
北 魚	66	50	23	18	17	10
三 島	57	88	13	25	14	24
古 志	49	67	18	30	13	14
長 岡	26	39		6		6
西 蒲	43	164	12	51	7	49
南 蒲	80	147	9	31	7	18
新 潟	26	180	2	10	2	10
北 蒲	36	250	8	68	9	67
東 蒲	8	31	6	16	1	6
岩 船	15	114	4	31	7	29
中 蒲	50	206	10	53	8	55
佐 渡	43	152	6	30	1	22
合 計	1,253	1,838	279	467	187	421

(大正14年8月調査、ただし、訓導は大正13年度のもの)

(『公孫樹下の八十年』より)

付を集めて不燃性の校舎を建てた。新潟県議会での「学閥抗争」の弊害をただす質問（一九三二年二月四日）に対し、県学務部長は次のように答弁した。「師範学校卒業生の中に於て学閥の問題があるということは、只今山内議員に依つて初めて私は承知したような訳であります。（中略）之（派閥人事）につきましては、（学務）課長を初め、視学等を督励致しまして、少なくとも人事行政に於きましては、不公平のないように、適材を適所に置き、而も新進を抜擢し、老朽者を整理すると云うことを神明に誓つて申し上げます。」「議場からは拍手と笑聲が起こった。その半年後に教育疑獄は発覚したのである。

教育疑獄―「学閥」の人事異動利権にまつわる汚職事件

一九二九（昭和四）年のウォール街の株式暴落にはじまつた世界恐慌はしだいに深刻さを深め、一九三二（昭和六）年には「満州事変」を契機として日本の中国侵略が本格的に開始された。農村は窮乏し、新潟県でも一九三二（大正一）年にはじまる木崎村（豊栄市）の闘争をはじめとして、一九三一年には和田村（上越市）、王番田村（長岡市）、大蒲原村（村松町）などで農民闘争（小作争議）が高揚し、また労働者の自覚も高まりつつあった。教育界においては教員整理（現役教員四九二名の減首、初任給の引き下げなどが行なわれはじめ、情実（つけ届け）によって罷免をまぬがれようとする

教員も増加しはじめた。「派閥」のなかで、情実と人脈にたよつて管理職にならうとする教員がいることは昔も今も変わらない。このような中で、視学や「主な」校長など人事権を掌握していた「派閥」の「有力者」は人の弱みにつけこんで、「甘い汁」を吸っていたのである。

一九三二（昭和七）年六月一日、県下校長の異動が発令されたが、その内容は退職五名、転任十四名、視学から校長に転出が四名であった。当時の県視学の定数は十名である。六月一三日になつて視学から転出したばかりの小学校長二名と、現職の視学四名が突然、辞表を提出（依願退職）させられた。異動の前からうわさが立っていた人事異動にまつわる汚職が発覚したのである。ちなみにこの小学校長二名は長岡市神田小学校長と十日町市十日町小学校長の職にあつた。このほか視学から校長に転出した四名のうち、残り二名の新潟市入船小学校長（新潟師範卒）と西蒲原郡吉田小学校長（新潟師範卒）も汚職をしているのに政友会の某々がもみ消し工作をしていると「新潟新聞」（一九三二年六月一五日付）で糾弾されたが、彼等も七月一日に辞表を提出した。六月十四日には新潟検事局が捜査を開始し、七月四日には神田小学校長は新潟刑務所に「収容」され、前視学のうちの二名（うち一名は新潟師範卒）も新潟署に留置された。この間、県知事は小畑知事から千葉知事に交代し、また県学務部長も交代した。ところがやはり汚職の容疑で取調べを受けていた県学務課長は七月一五日に突如、岡山県に「栄

転した。同時に新任の県学務部長は「今後更に摘発するは却って教育界の弊害」と発言して政治的幕引きが行なわれた。結局、前視学十名全員が行政処分され、ほかに処分者は取附属および贈附側をあわせて学校長一名、訓導（主として主席訓導）一五名、中等教員七名、県学務課員二名、その他三名の計四八名にのぼった。この結果、前述の小学校長はじめ、柏崎小学校や新発田小学校などの小学校長に一五席の空席を生じた。（七月一四日付「新潟新聞」）は「県学務課では第二学期に入る早々これ等校長訓導補充のため大異動を行なう予定で従来の情実的異動を極力避ける方針であるから純正（原文大活字）教員栄転新進抜擢でこれまでにない清新な異動が行なわれるものと見られている。」と期待を表明している。

この教育疑獄の公判は、一月二八日を第一回として二月一二日まで計七回にわたり行なわれた。被疑事実、教員が転任や採用などに際し、教員本人もしくはその類縁者が視学に便宜を依頼し、その謝礼に現金や商品券を贈ったというものである。その当時、視学の月給がせいぜい百円のころに、長岡で三千円の小切手を切ったり、酒屋に酒を、たばこ屋にたばこを「卸す」視学もいたという（「新潟日報」一九六五年五月二四日付、「師範閥」あすの教育界のために考える）。ほかにも表面にあらわれないものが数十名以上もあったといわれるが不起訴処分になった。公判での検事の論告では金品の授受により教員の任地が左右されることは影響

重大である。それは今は置かれたことではないだろうが、このまま放任することは教育界を腐敗せしめることになる。このような事件の原因として、新潟・高田両師範閥の確執、経済不況にともなう小学校教員の過剰、それによって起きる罷免・採用についての運動、政党人の教員異動への介入をあげている。そして本来、弊風を矯正すべき職責にある視学の責任をきびしく追求した。判決は二月二三日に言い渡され取附属視学は三月月々八ヶ月の懲役（執行猶予三年）であった（「新潟県教育百年史」大正・昭和前期編、一九七三年新潟県教育委員会）。このような「学閥」の利権争いとその利権を背景とした汚職体質は、教員に対する県民の信頼感を失わしめた。当時の「新潟新聞」（一九三三年六月一四日）は「学閥抗争」を評して「其動機や理由において甚だしき無意味に驚くと共に地方教育界を汚毒すること言語に絶する県下両師範を中心とする学閥の私闘を指摘せぬわけにはゆかぬ。この問題は積年の弊習で我等が之に触れて両閥の教育者に反省を促したことも一再にして足らぬが、而もこれ程根強く両校出身者の胸底に巣くふて、年と共にその影を濃くしてゆく一方で到底矯正の曙光を仰がれぬ難問題はあるまいと思はれる。」と論じている。

さて、当時の十名の県視学の内訳は、新潟師範四、高田師範四、東京高師一、広島高師一、であったが、この教育疑獄を契機に、県視学の構成があまりにも両師範閥にかたよっているという批判が出て、他大学出身者や検定出身者

〔検友会〕が視学に招かれた。このような「学園」の人事異動に対する不当な利権支配の実態は、既に今から六十年以上も前から指摘され、社会的批判を受けてきたにもかかわらず、いまもって変っていない。現在、小・中学校の教員人事を「公的に」扱っている県教委管理主事一七名は、前々回みたように、ときわ会六、公孫会六、新陽会三、検友会一、青嵐会一と「教育団体」なるものによって戦前と同じように指定席化されており、「派閥」の都合を第一に考える情実人事が組織的・構造的に行なわれている（不正の「日常化」）。さらに、「ときわ会会員名簿」には、この教育疑獄の犯罪者の氏名が、故人となった今でも、堂々と掲載されている。

検友会の当初の活動とその後の変遷

さて検定出身者としてはじめて県視学となった神戸公平（加茂農林出身）は一九三六（昭十）年から一九七二（昭四七）年まで実に三十七年間にわたって検友会の会長を務めた。検友会は新潟・高田両師範閥による県教育界支配のもとで、人事、給与などの面で差別されていた検定出身者が反骨精神に燃えて「差別待遇をなくして実力本位に」を合言葉に、教師としての力量を向上させることと、その労働条件などの改善のために組織されたものであった。その発足は一九一八（大正七）年であり、初代会長は宮永繁雄（新

潟中学出身）であった。検友会は検定出身教員の力量向上を重視したが、それは現今の「研修」のように、管理職になるための足がかりという一点に収斂していく形式主義的な「研修」ではなく、大正デモクラシー期の新教育運動の一環をになうべく、清新の気概に満ちていた。稲毛詛風をよんで「自由主義的教育」と題する講演会を開き、また機関紙「検友」第五号（一九三三年六月刊）には当時、個性尊重の教育を実践していた東京・成城小学校の小原国芳（一九二九年に玉川学園を創設）も一文を寄せた。稲毛はやはり山形県で小学校卒業後、代用教員ののち、検定によって小学校教員の資格をとった人であり、教育雑誌「創造」を主宰していた。宮永会長自身も「越佐教育」誌に「歴史教育管見」（一九一七）、「附属小学校改造論」（一九二〇）、「入学試験改善論」（一九二二）、「自由体育の提唱」（一九二二）などを寄稿した（検友会六十年史、一九七六）。また検定出身者県教育界において置かれていた立場も新聞などへの投稿により、率直に訴えた。白根検友会橋 護法の「検定出身者の蹶起を望む」という一文も「新潟毎日新聞」の文芸欄（一九二二年一月一日付）に掲載されたがその年の十二月、橋は白根・居村小学校主席訓導から東頸城郡のへき地に転勤させられた。宮永は後述のように新潟県教育界においてはじめて「学園の打倒」をかかげ、また教員組合運動の萌芽ともなった「無明会」を組織した一人でもあった。しかし一九二二（大正一一年）、宮永は退職させられ、その年検友会

長となっていた神戸公平も一たん郷里（巻町）に身を引いた。このような検定出身者の運動はその後も監視・抑圧され、一九三一（昭和六）年にはその名も一たん借親会と改めた。

以上のように「校友会」の発足は検定出身者の自発的な要求にもとづくものであり、また「学閥」の支配を必ずしも容認するものではなかった。この点で「女教員会」が上から組織され、かつ「学閥」支配を容認してきたのとは対照的である。また検定出身者に対する差別的な労働条件の改善、たとえば給与格差是正や戦後の助教諭の上級免許資格修得のための条件づくり、その教諭としての再採用問題（首切り反対）などのためにねばり強くたたかっていた点でもその歴史をもっている。教員検定試験自体も独学者には難関であったがその試験場となった新潟師範学校では師範生にしばしば嘲笑の眼をもって「見物」され、教員となっても同一教歴の師範出身教員とは格差をつけられていた。戦後は新教組の運動とも合流し、一九五七（昭三〇）年になってやっと最終的な是正がなされた。しかしその年は文部省による勤務評定実施の通達が出され、また教頭の職制化が行われた年でもあり、教員の管理・統制が飛躍的に強まる中で、以後、「校友会」もまた、初心を忘れて、管理職ポストの指定席化をつうじた利権派閥に完全に変質した。

「奉安殿」を師範学校に寄贈

一 軍国主義教育の推進者としての「学閥」

高田師範学校の火災があった直後の一九三五（昭和十）年十月に新潟師範学校の創立六十周年記念式典が挙行された。この時、「新潟師範学校同窓会」（ときわ会の前身）は「御真影奉安殿」一棟を新潟師範学校に寄贈した。「御真影」とは天皇の肖像写真であり、「奉安殿」とはその写真を収納する建物である。教育勅語とともに、「御真影」が戦前の軍国主義教育において果たした役割は余りにも明白であるが、このようなものを寄贈することによって当時の教員養成機関に皇国主義・軍国主義教育の推進を加速させたことは特に重大な反省を迫られるものである。ちなみに「御真影」については大正天皇の死去にもなつて、一九二八（昭和三年）に現在の天皇の「御真影」が交付されることになり、十月六日県では文部省から五四四枚の「御真影」をうけとり、十月八日には新潟県庁で下越・佐渡地方の二七七校を対象に交付を行った。最初に受領したのは新潟師範学校であった。他校はそれを自動車で持ち帰ったが、新潟師範学校だけは武装した上級生が、ラッパ吹奏とともに県庁玄関で迎え、護衛しながら帰校したという。教育勅語（藤本）についても厳重な管理が強要された。一九二八（昭和三年）には県の規定で「巻きもの」に表装してふくさに包み、桐箱に入れておくこととされた。また火災など非常時には「御真影」、勅語、詔書、奉安殿付属品、非常用持出書類、甲種校具、乙

種校具の順序で搬出することなどが学校ごとに定められていた（「新潟県教育百年史」）。

さて一九三五（昭和十）年三月に、新潟市関屋小学校校長が卒業式でこの勅語をうやうやしく読み上げる段になって、主席訓導から渡された「教育勅語」であるべき苦のものをひもといてみると、中味は「戊申詔誓」（一九〇八年発布）であった。「何分勅語奉読とあつて全校職員児童は素より居並ぶ来賓父兄いずれも頭を垂れて謹聴せんとする極めて厳肅なる空気の中にあり之を取り換える為の静粛そのものの空気を破るに忍びずと校長は突嗟の間に教育勅語を暗唱し奉らんことを決意してそのまま教育勅語の暗唱をはじめたのであったが遂にその間漏唱誤謬を生ずるに至った校長は恐懼し直ちに参列の一同に右の事情を述べ……」と当時の「新潟毎日新聞」（一九三五年三月二十七日付）は報じている。その校長は「恐懼措く処を知らず」として「進退伺」を提出し、自宅に「謹慎」した。この「事件」（勅語誤読事件）は校長が新潟師範出身であり、「勅語」を渡した主席訓導が高田師範出身であったことから、同紙は「この間多年抗争をつづけつつあった両校学園問題に附会して或は校長対主席の反感が今日此の結果となつて現われたものであると評する向きもあり」、作爲的に行なわれたものではないかとも疑っている。ちなみにこの校長は一九三一（昭和七）年五月に附属小学校訓導から一躍関屋小学校校長に抜擢された「新進気鋭の少壮校長」であった。

ともあれ「学園」は国の軍国主義教育政策を新潟県の教育現場において内側から補完し、推進する団体として重大な役割を果たしてきた。「ときわ会」は敗戦の感想を「大きなショックであった。あまりにも全体主義的な、軍国主義的な教えの道を歩み、それに奉仕してきた」ときわ」であれば……それだけに敗戦はあらゆる偶像の全面的崩壊を意味していた。」（ときわ会九十年史、一九七三）と「卒直」に戦前・戦中の「学園」の教育路線を吐露している。しかし、「ときわ会」や「公孫会」にあつては、軍国主義教育に積極的に加担（同時に批判者の弾圧に加担）し、推進してきたことへの基本的な反省はなされておらず、多少のノスタルジアをまじえながら、「誇らしげ」にさえ語られている。戦争の犠牲になつた「派閥」会員のことは何かの機会にとり上げることにしても、戦場に駆りたてられて、そして尊い生命を失つた彼等の教え子は何人いたのかについては語られることがない。つい最近（一九八四年）においても、公孫会は大正二一年に当時の高田師範学校学生が「明治の御代を追慕して」建てた「聖徳記念碑」なるものを移転・整備した。またその費用の一部には公孫会員の公孫会への「献金」、「卒業三十周年寄附金」が使われた（公孫会報七八号、一九八四）。今、日本が再び同様の道をくり返す危険を孕んでいる時に、「学園」もまた再び同じ道をたどる危険はないのだろうか。「ときわ会」や「公孫会」の「歴史と伝統」から考えると、その危険はあながち杞憂ではないと思われる。

「無明会」と「新潟県教育労働者組合」

―戦前における新潟県教員の先進的活動―

「学閥」が利権争いや利権を背景にした汚職に明け暮れ、さらに軍国主義教育に積極的に加担していたこの時代に、「学閥」支配の打破をめざし、また軍国主義教育に反対し、不況下での教員の生活擁護と地位向上をめざして、天皇制権力のもとで果敢にたたかう人々がいた。

1. 無明会

「無明会」はこのような組織で県下で最初のものと思われる。いわゆる「大正デモクラシー」の世相下で一九一九（大正八）年八月には、埼玉県の教員を中心にして「日本教員組合啓明会」が結成された。一九一七（大正六）年九月には政府は首相の監督下に「臨時教育会議」を設置して、軍国主義教育の制度的強化と批判者の弾圧にのり出していた。一九二〇（大正九）年十二月十八日、「無明会」は新潟市で結成された。新潟市鏡淵小学校訓導の田中惣五郎が中心となり、鏡淵小学校の井上乙吉、野口伝兵衛、沼垂小学校の原素行、新潟小学校の宮永繁雄ら新潟市内で一六名、県下で六十余名の教員が集まり、新潟小学校長の豊川善暉（東京高師卒）も後援した。新潟師範の名譽のために言えば、井上乙吉（一九〇五年卒）、野口伝兵衛（一九一六年卒）、原素行（一九一六年卒）は新潟師範の出身であり、また田中惣五郎は一

九一四年に高田師範を卒業し、当時二十六才であった。田中は後年、『北越草莽維新史』や『日本ファシズム史』などのすぐれた著作を残している。無明会は啓明会の下中弥三郎（後の平凡社社長）とのつながりもできた（本間恂一「北越草莽維新史解題」、一九八〇年、柏書房）。「無明会」はおおむね次のような理想をかかげていた（「新潟県教職員組合史」第一巻一九五八年、新潟県教職員組合）。

- 一、教育界を支配している学閥を打倒すること
- 二、天職の名において去勢された教員を人間にかえすこと

三、骨抜きになった教育界に、新しい思想を吹きこむこと

四、貧乏人の子どもも教育をうけられるように、教育の機会均等をはかること

五、教員は団結して教権をまもること

六、給与は全国どここの市町村でも一定にし、国庫支弁とすること

七、やがて教員も労働組合をつくるような動機をつくること

発会式をかねた講演会は新潟市宮所通のキリスト教会で開かれ、大山郁夫と長谷川如是閑が講演した。講演は市民にも公開されたがその講演内容が警察に知れわたり、会員は翌日からたちまち「危険人物」とみられるようになり、機関紙「無明」は一号で発禁となった。一九二三年三月末に

は田中惣五郎、井上乙吉、宮永繁雄の三名は退職させられ、野口伝兵衛らは僻地に転動させられ、原素行だけが減俸処分で新潟市に残った。原はその後、沼垂小学校内の研究会をはじめ、教育界に自由主義的空氣を持ち込むことに尽力し、また「無明会」の活動として有島武郎や秋田雨雀、江口渙らの講演会を開催した。また湊小学校において労働者のための夜間学校も企画し、新潟郵便局の労働者などに影響を与えた。一九二六(大正一五)年五月、新潟市中野山の青年会に招かれた原は「学校の歴史教育に於て、神話や伝説を無批判に取り入れて、天皇中心の思想に結びつけている。」と批判し、神武以来の天皇の行跡を批判し、神風は単なる台風であるということをした。このことが警察から教育当局に伝えられ、彼のところに訊問に来た新潟師範卒の視学は「内容が誤りであったことを認めるならば転動だけで済ませる。」と迫ったが彼は拒否し、翌日論旨退職処分にされた。彼はただちに木崎無産農民学校(一九二六年五月開設)(校長賀川豊彦)に参じ、野口伝兵衛とともにその教師団の中心として小作農民の子弟の教育に尽力した。木崎無産農民学校は「学園人事」にあげられて真の教育をないがしろにしている村長や木崎小学校長から、子どもの教育権をとりもどす運動でもあった。一九三二(昭和六)年六月には和田村(上越市)にも上越無産農民学校が開設された。井上乙吉は後に労働党から新潟市議会議員になった。

2. 新潟県教育労働者組合

「新潟県教育労働者組合」は一九三〇(昭和五)年六月に結成された。東京では同じ年の五月には「日本教育労働者組合(新教)準備会」が設立された。同じく八月には「新興教育研究所(新教)」が設立され、機関紙「新興教育」が創刊されたがほとんど毎号発売禁止になった。「新潟県教育労働者組合」は中蒲原郡石山村(新潟市)第三尋常小学校訓導山本五一や北蒲原郡京ヶ瀬村前山尋常小学校訓導石田喜四治らを中心に組織化の準備が進められた。山本は新潟師範を卒業して四年目、石田は二年目であった。一九三〇年六月六日、七日の両日、新潟師範学校附属新潟小学校で開催された「初等教育研究会」に県下から多数の教員が参集するのを機に全県的な組織として発足した。その綱領、政策およびスローガンは次のようなものであったが、帝国主義戦争反対や青少年に対する軍国主義的教育に反対することを明確にかかげ、同窓会(学園)や教員互助会(現在の厚生財団の前身)の会計公開も要求した。

一、綱領 ○我等は無産階級運動の一翼として、教育労働者の解放を期す。○我等は青少年の反動的教育に對して、反対せんことを期す。○帝國主義戦争に反對す。

二、政策 ○言論・結社・集会の自由を抑圧する諸法令の撤廃。○教育労働者の待遇改善。○十八歳以上の男女に選挙権・被選挙権を与えうることを。○ソヴィエット同盟を擁護すること。○支那革命を守れ。

○植民地を解放せよ。○我等の前衛の即時解放。○
帝国主義戦争反対。○教化総動員反対。

三、スローガン

(一) 教員待遇の件 イ、初任給引下反対、ロ、月給
二割増額、ハ、旅費住宅料の増額、ニ、同一年
度の就職者は同一俸給にすること、ホ、男女教
員の差別撤廃、ヘ、減首絶対反対。

(二) 反動教育に反対 イ、青年訓練所教育制度に反
対。ロ、教化総動員に反対。

(三) 教員互助会の会計公開

(四) 同窓会の会計公開

「新潟県教育労働者組合」は地域別に班を設け、ニュー
ス等も発行して活動することが計画されていたが、これが
警察当局の「探知するところ」となり、七月一日、山本
五一、石田喜四治の両氏は「治安維持法（一九二五年制定）違
反」で起訴され、禁固六ヶ月となった。県当局は山本、石
田両氏を懲戒免職にし、その他起訴猶予となった十名を依
願退職にした。このほか一名の師範学校の生徒が取調べの
結果不起訴となったが、師範学校当局は退学させた（昭和
和七年七月思想調査資料第十五輯、文部省学生部。依願退職と
なった教員の中には福井愛親、福井つるよ両氏もいた。岩
船郡猿沢尋常小学校（朝日村）訓導であった福井愛親は教員
になって三年目であったが新潟師範在学中、英語教員であ
った山添 武（杉山一才のペンネームでブライス「近代民主政

治」(岩波文庫)の翻訳者)の感化をうけた。二人はその後、エ
スペラント運動に参加した(岡野 正「新潟県教育労働者組合
と福井愛親、つるよ両氏の足跡」、「教育運動研究」創刊号、一九七
六年)。

このような天皇制権力とそれと結びついた地方教育権力
(学閥)による弾圧にもかかわらず、「新潟県教育労働者組
合」は小林 昺(新潟師範卒)をはじめとする新発田市の教
員グループによって再建され、一九三一年三月に長岡市で
中越、上越地区の代表も集まって正式に発会した。一九三
二(昭和七)年三月には「日本労働組合全国協議会」(全教)
の「一般使用人組合新潟支部教育労働部」となった。しか
し、一九三二(昭和七)年一月一日に、委員長小林 昺
は神山尋常小学校(北蒲原郡笹神村)で授業中に検挙され、減
首された。ほかにも検挙六名、免退職三名、訓戒七名の弾
圧をうけ、以後、天皇制権力のもとで、教員の教育労働運
動が敗戦に至るまで組織されることはなかった。翌年の一
九三三(昭和八)年三月には日本は国際連盟を脱退した。

3. 戦前の生活綴方教育運動

以上のように一路、侵略戦争への道をつき進んでいた戦
前の日本で、帝国主義戦争や軍国主義教育に反対してた
かっていた教員の労働組合組織は次々に弾圧され、良心的
な教師たちは苦悩していた。このような中で一九三〇(昭和
五)年に秋田で創刊された「北方教育」にはじまる「北方性
生活綴方運動」は新潟県の教員にも影響を与えた。この運

動では子どもたちが生活の現実をリアルに認識し、それを打開できる力を身につけることを重視したが、それは必然的に地主制を基礎とする封建的な社会制度に目をむけさせるものとなった。新潟県においても既に山本五一ら指導の児童文集「赤い櫓」が農村の貧困な生活を表現していた。生活主義綴方運動が「北方性」を主流として全国の進歩的教員によって実践されたした頃には新潟県でも岩船、新発田、北蒲、新潟、長岡、柏崎、高田などでグループが活動していた。長岡には「全日本綴方クラブ長岡支部」があり、視学の内山直治（新潟師範卒）が代表者（長岡中学出身）で黒条尋常小学校（長岡市）の寒川道夫らが参加していた。寒川は三高を中退したあと田井尋常小学校（見附市）で代用教員をしていたが高田師範二部に進んだ。「高校中退で親に迷惑をかけているし、いやいや師範へ行きました。中学・高校とは全くちがう形式一点張りの師範教育には腹をすえかねました。三学期になると、二部生は教育実習の教生旅行に行きます。ぼくは「高田新聞」の通信員を頼まれました。それで、一番先、直江津の県下のそうそうたる大学校に行きました。一同、べこべこなんですね。ところがその学校の教育実態は形式的で、生きた感動が伝わってこないんですよね。」と寒川は後年、のべている（海老原治著「昭和教育史への証言」一九七一年、三省堂）。寒川は養蚕を主とする貧困な農村地帯であった古志郡荷頃村一之貝尋常小学校（栃尾市）で地域改造（全村生活教育）をめざした教育実践にとり

くんだが、とくに歴史・人権教育と理科・家庭・算数、それに子どもの生命をまもる保健衛生を重視した。戦後になってはじめて黒条尋常小学校での教え子、大関松三郎の戦死を知り、その詩集「山芋」を出版したが、大関は徴兵にあたって母親に「おれが、戦争をやめさせてくる。」といっておかけたという（同上書）。このような生活綴方教育運動も太平洋戦争の開戦と前後して弾圧された。一九四〇（昭和十五年）二月六日、山形県における村山俊太郎らに対する検挙を皮切りに新潟県では一九四一（昭和一六）年一月二五日に第一回目の検挙が行なわれた。寒川や視学でもあった内山は初雪の朝、「治安維持法違反」で検挙された。内山は不法な拷問にあっても、教員を傷つけることなどは一言もいわず、留置場内で非業の死をとげた。

戦後の教育の民主化・組合の発足と「学閥」

前述のように、利権支配とその抗争をくり返し、軍國主義教育を推進し、また封建的人間関係に基いて教員を管理・統制、抑圧してきた「学閥」の存在は、戦後の教育界の民主化運動の中で、そのままでは生き残れるはずはなかった。「学閥」が利権をそのまま継承しながら生きのびるためには、上位の権力にとり入ることと、批判者を抑圧すること、それに一定の組織上の手直しを加えて「教育団体」として偽装することが必要であった。

一九四五（昭和二〇）年十月には戦争犯罪者・協力者に対する公職追放の指令が出された。県教育界においても翌年五月には新潟第一師範学校校長加藤寛亮が追放され、更に一九四七年三月には県教員審査会で七名の該当者が決定された。それと同時に、女性教員の「地位向上」の一環として一九四六年三月の教員異動ではじめて女性視学一名（新潟女子師範（長岡市）および奈良女高師卒）と女性校長五名（全員新潟女子師範卒）が誕生した。一九四六年一月の日本国憲法の公布にひきつづいて、一九四七（昭和二三）年三月には教育基本法と学校教育法が公布され、小学校と新制中学校が発足した。一九四八（昭和二三）年七月には教育委員会法が公布され、教育における地方自治と教育委員の公選制が定められた。

敗戦直後の飢餓とインフレーションの中で新潟県の教員組合も次々と結成された。まず一九四六（昭和二一）年四月には校長が首唱して「新潟県国民学校教職員組合連合会」（国教組）が発足した。五月には「青年学校教職員組合」（青教組）が白山青年学校長寺田徳与の主導のもとに組織され、七月には「新潟県中等学校教員組合」（中教組）が発足した。新潟市中教組は「平教員」の発案であったが県中教組の結成には新潟市内の中等学校長が先頭に立った。一九四六年一月にはこれらの三組合が集まって「新潟県教員組合協議会」が結成された。また新潟第一師範学校男子部にも組合が結成された。一九四七（昭和二三）年二月一日のゼネスト

をめざしてこれらの組合も「全日本教員組合協議会」（全教協）の一翼をになつてたかた。一・一・一（スト）がGHQ（連合国最高指令部）により中止させられた後、更に一九四七年五月には柏崎市で単一組合「新潟県教職員組合」（新教組）の結成大会が開催された。また戦前の「女教員会」は他県では翼賛団体「大日本教育会」の解散とともに解散し、婦人教育労働者運動の主流は日教組婦人部として出発した。ところが新潟県では新潟師範学校女子部長守谷英次とGHQ軍政部教育担当官メイヤーの後援で一九四八（昭和二三）年三月に「新潟県女教員会」として再建され、発会式では新潟師範「同窓会長」（ときわ会長）の今山政三郎が祝辞を述べた。この「女教員会」再建（温存）には女性教員内部にも強い反対があり、新たに発足した新教組婦人部ともしばしば対立した。とくに戦後新たに誕生した少数の女性管理職の推薦権を「女教員会」がもつことを通じて「女教員会」が新たに「派閥」の仲間いりをしたことは、「ときわ会」や「公孫会」の利権支配の継続を容認し、女性教員の眞の地位向上を妨げ、「学閥」にじゅうりんされてきた新潟県教育界の戦後の民主的再生にとって大きな障害となった。

さて、これらの組合運動の進展の「裏側」で「学閥」はひたすらその解体をおそれていた。「学閥」の汚名は「学閥抗争」などによって、広く海外まで「新潟の学閥」として有名になっていた。戦後いち早く、校長が主導して教員組合が結成されたことは、戦後当初はGHQが組合の結成を

奨励したこと、敗戦後の混乱の中で「学園」の利権集団としての管理・統制機能が再確立しておらず、教育そのものの再建としての組合運動に校長といえども取り組まざるを得なかったことなどによるものと思われる。またその反面、組合運動のイニシアチブを「有力校長」がとることによって、教育の再建のイニシアチブを「有力校長」が握り、戦後、どのような「運命」をたどるか読み切れなかった「学園」の帰趨にいかようにでも対処できる態勢を確保しておく配慮もあったものと思われる。ちなみに県国教組の初代委員長は戦争中（一九四三年）より新潟師範「同窓会」（ときわ会）会長の職にあった今山政三郎（新潟市白山国民学校校長）であった。国教組の発足直前には中蒲原郡小須戸町や新発田市、柏崎市、西頸城郡などで国民学校教員による組合結成の動きがはじまっていた。ところが「各地まちまちで組織するよりもはじめから県下一本の形で組織し発足する方がよいとの見地」から、前述の今山のほか、長岡市阪之上国民学校長（ときわ会）、柏崎国民学校長（公孫会）らが一九四六年一月五日に新潟市宮浦国民学校で「代表者会議」を開き、「代行委員」九名を決定した。この九名には今山のほか、今山につづいて「初代」ときわ会長となった長谷川清、それに一九四九年五月から一九五九年六月まで十年間にわたって公孫同窓会長となった阿部猛比子（高田市大町小学校長）など「学園」のボスをそろえた。四月の国教組第一回評議員会でこれらの「代行委員」が理事長、副理事長（二

名）、常任理事（八名のうち四名）となった。

さて教育委員会法にもとづく第一回の新潟県教育委員の選挙が一九四八（昭和二三）年十月五日に行われることになった。投票を前に世論も盛り上がり、新聞も論説や投稿を掲載した。特に中心になった意見は「教員のみが委員を独占したり、あるいは、学園に利用されるが如き策謀的意図は絶対排撃するべきである。」（新潟日報投稿）にみられるように、「学園」と新教組に対する批判であった。新教組は「元国教組執行委員長」である今山政三郎と「元国教組副執行委員長」である角張信隆（柏崎小学校長・公孫会）の二名を候補者として決定し、今山・角張の名前を子供たちも覚えるぐらいに宣伝した。角張は一位（二九七八四票）、今山は二位（二二九〇七票）で当選した。有効投票数は六二六〇二八票であった。

（つづく）